

容量40リットルのプラスチック用有料指定袋を新たに作成します

第58号議案 多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

現在、市の一般廃棄物有料指定袋のうち、プラスチック(資源プラスチック・きれいなプラスチック)用袋は、20リットル入りの1種類のみで、20リットル入りの袋に入らない大きなプラスチック(梱包用発泡スチロール等)は、燃やせるごみ又は粗大ごみとして排出され、リサイクルされていない。

そのような課題がある中で令和3年2月、エコプラザ多摩におけるプラスチック用破袋機の更新に伴う性能向上により、40リットル入り袋の破袋が可能となった。

以上の経緯から、条例を一部改正して40リットル入りのプラスチック用有料指定袋を新規作成することで、家庭系の燃やせるごみの約7パーセント(重量比)を占めるプラスチックのリサイクル推進によってごみ減量を図る。

条例の施行は令和5年12月1日を予定している。

確認したこと

- 集められているプラスチック類は、スーパー等の総菜容器や菓子の外袋等の「容器包装のプラスチック」とハンガー等の「製品プラスチック」の2種類があり、原則的にはマテリアルリサイクル(※)をすすめている。
- そもそもプラスチックを出すごみ袋も使い捨てプラスチックではないかという議論もあるが、可燃ごみと不燃ごみを指定袋で出させていただくことにより、経済的インセンティブをかけることでごみの減量化を進めていく側面がある。
- もともとは石油から造られている指定袋であるが、資源

化センターでは破袋したプラスチック袋についても非常に貴重な資源であるため、こちらについても製品プラスチックとしてマテリアルリサイクルしている。

- 新しく作成する40リットルの指定袋は、原則としてはきれいなプラスチック類を排出するときに使用してもらう想定で、例えば緩衝材的なものであったり、お取り寄せ需要によるものであったり、そうした従来の20リットルの袋では入りきらない大きなプラスチックを排出する際に使用いただきたい。
- 家族構成によっては、お子さんが多くいらっしゃるようなご家庭だと容器包装についても多くなったりするので、そうした観点も考慮して大きな袋を作成する。
- 収集したごみがエコプラザに入ってくると、破袋機という袋を破る機械を通してベルトコンベアに乗せていく。そのときに手選別で禁忌品などを除く作業と、製品プラスチックは製品プラスチックで抜いていくという作業を行い、それでリサイクルを進めていく。
- 原則はきれいなプラスチック用の指定袋としていても、現実的には汚れているプラスチックも一部混ざっており、そうした場合は、手選別をする中で除去し、一定量たまった段階で清掃工場に搬入して焼却処理をしているという現状がある。

(※)マテリアルリサイクルとは
ごみを新しい製品の材料もしくは原料として再利用しやすいように処理することを指します。

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。

※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください

件名	概要	提出先
ロシアのウクライナ侵略に強く抗議し、即時撤退を求める意見書	三度の国連総会緊急特別会合決議にあるように、改めてロシアは国際的に承認された国境(クリミア半島含む)内のウクライナ領土から全軍を即時・完全・無条件に撤退させ、敵対行為を停止すべきであり、政府に対し欧米及び中東の友好国・国際機関との連携を通じた停戦合意への努力を要望する。	内閣総理大臣 外務大臣
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書	加齢性難聴の方がそれぞれに合った補聴器利用を可能にするため、難聴に悩む高齢者が相談医や専門家による助言のもとで自分に合った補聴器を利用する体制を整備するとともに、そのために必要な財政的支援及び補聴器購入に対する公的補助制度の実現を強く要望する。	衆議院議長 参議院議長 財務大臣 厚生労働大臣
薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組み体制の強化を求める意見書	現行の抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性(AMR)を持つ細菌による「薬剤耐性菌感染症」が世界的に発生している。地域社会の危機管理と安全保障の視点から、薬剤耐性対策を国家戦略として、その感染予防・管理、研究開発、創薬、国際協力等を着実に推進する等、薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組み体制強化を要望する。	厚生労働大臣
生物多様性の保全・ネイチャーポジティブの対策の強化を求める意見書	昨年開催のCOP15にて、2030年までに生物多様性を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」が採択され、我が国でもこの新目標に対応した生物多様性国家戦略を策定した。2030年までに生物多様性の損失を食い止め、「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、地方自治体や地域のNPO等への支援の強化を要望する。	財務大臣 文部科学大臣 経済産業大臣 環境大臣
特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	特別支援教育を受ける児童生徒が増加傾向にある中、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備として、専門的知識や経験を有する教員等の増員が求められている。特別支援学校・学級等への教員などの適切な配置に向けて、国に対して財政措置を含めた特段の措置を要望する。	財務大臣 文部科学大臣

6月議会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。